

# 職場から団結して声をあげよう

郵便局・関連会社で働くみなさん、私たち郵政労働者は3月30日、戦争絶対反対のデモ行進を行います。多くのみなさんの参加を訴えます！

## 職場に戦争の足音が聞こえている

職場は圧倒的な人員不足。それでも会社は経費削減に熱中し、「超勤減らせ」「郵便料金値上げしてもすぐに赤字になる」「こまめに電気を消して赤字を減らせ」——こんな職場に未来はあるのか！「ほしがりません勝つまでは」「生産性向上」などのかつての戦時スローガンと同じです。

集配職場では朝から整列し、「左手は腰に右手は肘をのばして指先をまっすぐに！」「ヨシ！ヨシ！ヨシ！ヨシ！」——ここは軍隊か？ その通り！ かつての通信報国団（1941年結成、労働組合が自ら解散し、戦争遂行のために国家に忠誠を誓う機関に変質）そのものです。当時は通信訓唱和と通信歌の練習が行われ、整列して心の中で唱和した歴史があります。今と同じだ！ そして郵便貯金は戦費調達機関に変質し、1943年5月にはアッツ島での日本軍玉砕の際、26人の野戦郵便局員が全員死亡する悲劇に行き着きました。

07年の「郵政民営化」は、労働者の団結を破壊して労働組合をつぶし、戦争・国策に従わせるためのものでした。「戦争のための民営化」です。

## 「軍事」優先に舵を切る経営陣

2月21日には、日本郵政とJR東日本が「社会課題の解決に向けた連携強化」を叫び、公共事業を自ら破壊し、軍事優先へ舵を切ろうとしています。04年「国民保護法」成立に基づき、日本郵



「郵政民営化」目前、郵政労働者が絶対反対のデモ（07年9月）

便は12年に『武力攻撃事態等発生時における郵便業務の確保』も策定しています。

かつての戦争の歴史が今、繰り返されようとしています。ウクライナ戦争2年と泥沼化、イスラエルによるパレスチナ・ガサでの大虐殺。その裏では、「台湾有事」を口実に日米の共同軍事演習が行われ、沖縄・本土が中国への侵略戦争の最前線基地にされようとしています。

## いったい誰のための戦争なのか？

J P 労組本部は、自国の戦争に協力するウクライナ郵便労組を支援しています。本当にそれで戦争は終わるのか？ 誰のための戦争か？ 「国」を守って何が残るのか？ 真剣に考える時です。

ウクライナ戦争も、パレスチナ侵攻も、アメリカを中心とした各国の世界市場のぶんどり合いが本質です。日本もこれに負けじと必死に大軍拡・改憲をやって戦争に参加しようとしています。まさに「一握りの資本家の利益」のために、パレスチナ人民が殺され、ロシアとウクライナの労働者が殺し合わされています。

## 戦争を止めるために何ができるか？

戦争を止めるために何が必要か？ 戦争をさせないためにどうすればよいか？ その答えは、政府の戦争政策に従わない——戦争をやる政府を倒すことです。それが労働者が生きる道です。

そのために「戦争絶対反対！」の声を大きくしていこう。その第一歩が反戦デモです。世界の労働者の反戦デモと連帯し、「戦争反対！」「人員よこせ！ パワハラやめろ！」とみんなで叫ぼう！



反戦・国際連帯の労働者集会に2800人が結集(昨年11月19日)